令和7年度 公文書開示(7月決定分)

T)	和7年度	公又書	開示(7月決定分)			\					□ lbn.	L	• \ A	/ - 1	_ /-	•		
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	決 一部開示 7 厚ラ	不存在	存	5 1 号				5 6 号			5 号	不開示理由等	所管局部課等
1	R7.5.28	R7.7.7	令和7年4月1日付7産労総職第40号「公益通報対応 業務従事者の指定について(通知)」	7	1													産業労働局総務部職員 課
2	R7.5.10	R7.7.9	・TOKY0アニメツーリズム2023 (共催協定書、実施計画、収支予算書、事業報告書、収支決算書、負担金の請求書) ・TOKY0アニメツーリズム2024 (共催協定書、実施計画、収支予算書、事業報告書、収支決算書、負担金の請求書) ・TOKY0アニメツーリズム2025 (共催協定書、実施計画、収支予算書、事業報告書、収支決算書、負担金の請求書) ・令和4年度アニメ等拠点の整備・運営(実施協定書、収支予算書、事業計画、事業報告、収支決算書、負担金の請求書)・令和5年度アニメ等拠点の整備・運営(実施協定書、収支予算書、事業計画、事業報告、収支決算書、負担金の請求書)・令和6年度アニメ等拠点の運営(実施協定書、収支予算書、事業計画、事業報告、収支決算書、負担金の請求書)・令和7年度アニメ等拠点の運営(実施協定書、収支予算書、事業計画、負担金の請求書)・TOKY0アニメツーリズム2018 ・TOKY0アニメツーリズム2019 ・TOKY0アニメツーリズム2020	445		1	1			1		1					(7条第2号) 公にすることにより、特定の個人を識別できるおそれがあるため。 (7条第4号) 公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。 (不開示理由) 3年、5年保存の文書であるため、令和6年度までに保存期限が終了したことから、廃棄済みであり、保有していないため、存在しない。	産業労働局観光部振興課
3	R7.6.18	R7.7.14	・令和5年度東京都中小企業連携組織対策事業費補助 金に係る額の確定について	1	1													産業労働局商工部調整 課

令和7年度 公文書開示(7月決定分)

13 4 1	1/十戌	ムヘ目	用小(/月灰足刀)			 	_		lke to	 -	/ -		T.	
月整理番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	決 一部開示	不存在	存否応答拒否		拠 3 4 号				不開示理由等	所管局部課等
4	R7.7.9	R7.7.23	①平成29年4月より,産業労働局 都立中央・城北職業能力開発センターの職業訓練生であった,私(〇〇)が,訓練実施施設先であった,〇〇学校での同校教員によるハラスメント被害を訴えた事案で、同年11月2日,「担当者不在で受付不可」と返答した東京都(同センター内,再就職促進訓練室)に代わり,申告を受付けた飯田橋公共職業安定所により,平成29年11月6日付で作成され,東京都側に対応要請を行ったとされている,「公共職業訓練実施施設に係る苦情連絡票」に係る,同センター内の決済文書 ②上記①の「公共職業訓練実施施設に係る苦情連絡票」に基づき、同センター(再就職促進訓練室)が,東京労働局へ送付し,平成30年1月30日付の回答書面「苦情連絡票への回答」に係る決済文書				1						当該開示請求に係る公文書の存否を答えることにより、東京都情報公開条例第7条第2号に規定する個人に関する情報を開示することになるため、東京都情報公開条例第10の規定により、当該公文書の存否を明らかにしないで、不開示とする。	職業能力開発センター

令和7年度 公文書開示 (7月決定分)

Î	孙	7年度	公义書	開示(7月決定分)															
							決定	区分	<u>} </u>	+	(1 	限拠:	規定	2) 条	₹例	7	₹		
月 要		請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	一部開示	不不開存	存否応答指否	5 1 号	2号	3号-	4号	5 6号	号号	/ 8号号	5 9 号 号	不開示理由等	所管局部課等
ţ	· ·	R7.6.18	R7.7.29	・費補助金の領域を表する。 ・費補助金の額を発する。 ・費補助金の額を発する。 ・費が変数を表する。 ・一では、 ・で	20	1													産業労働局商工部経営 支援課

令和7年度 公文書開示 (7月決定分)

Î	介札	7年度	公又書	開示(7月決定分)			A1 -1		••				to 10	 	/m.1			
卢 塞王	司隆里番号	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	決 一部開示	不開示	不存在打	字写心等巨否	1 :	2 3 号 号				9 号	不開示理由等	所管局部課等
	6	R7.6.1	R7.7.31	・令和6年度 べっ甲・象牙産業等経営安定対策事業 費補助金の額の確定について(象牙 特別国際種事業 者免許登録更新時に係る経費補助) ・令和6年度 べっ甲・象牙産業等経営安定対策事業 費補助金の支出について(象牙 特別国際種事業者免 許登録更新時に係る経費補助) ・令和6年度 べっ甲・象牙産業等経営安定対策事業 費補助金の額の確定について(べっ甲原材料確保事業) ・令和6年度 べっ甲・象牙産業等経営安定対策事業 費補助金の支出について(ベっ甲原材料確保事業) ・令和7年度 べっ甲・象牙産業等経営安定対策事業 費補助金の交付決定について(ベっ甲原材料確保事業) ・令和7年度 べっ甲・象牙産業等経営安定対策事業 費補助金の交付決定について(ベッ甲原材料確保事業)	161		1					1 1	1				(7条第2号) 個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため。 (7条第3号) 公表されることにより、同業他社が事業を模倣しようとした場合に目安として利用されるおそれがあり、その場合海外などで安価な同一事業を実施されるといったことが懸念されるため。 (7条第4号) 公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	産業労働局商工部経営 支援課
	77	R7.6.18		・働く人のチャイルドプランサポート制度整備奨励金 ・東京都正規雇用等転換安定化支援助成金 ・東京都就職氷河期世代リスタート支援助成金 ・サテライトオフィス設置等補助事業補助金(民間団体) ・東京都中小企業従業員融資に係る保証料負担 ・働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業制度整備助成金 ・東京都中小企業重要員融資の保証に伴う損失補助 ・働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業自主セミナー助成金 ・東京都家内労働対策労働衛生環境改善助成 ・労働福祉団体の自主的活動事業費助成 ・東京都家内労働者自主的福祉活動事業助成金	52	1												産業労働局雇用就業部 労働環境課

令和7年度 公文書開示(7月決定分)

 <u> </u>	/ 十尺	<u> </u>	<u> </u>													
目	請求年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総枚数	開示	_	定 不開示	不存在	存否応答拒否	1号.	3号			条 8 9 号	不開示理由等	所管局部課等
8	R7.6.18	R7.7.31	・令和5年度 東京都働きやすい職場環境づくり推進 奨励金(働きやすい職場環境づくり推進プラン)交付 先一覧 ・令和5年度 東京都働きやすい職場環境づくり推進 奨励金(ライフイベントと仕事の両立スキルアップ応 援プラン)交付先一覧	18	1											産業労働局労働相談情報センター